

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施成果

美里町では、令和2年度において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用実績として、34事業を実施し、418,191千円を活用しました。本交付金につきましては、歳出事業の実績に応じて財源充当されており、当初計画していた事業は全て実施することができたことから、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止、地域経済の維持など事業の目的に応じた成果を出すことができたと考えております。

34事業は大きく分けますと9つの経済対策に分類され、①感染症対策消耗品・備品の配備事業(111,941,358円)②医療体制の強化事業(42,283,487円)③学校の臨時休業関係の整備事業(10,672,741円)、④資金利子補給事業(60,450円)⑤中小事業者等への支援(29,056,738円)⑥生活に困っている世帯や個人への支援(32,427,833円)⑦観光・飲食業等に対する支援(2,222,759円)⑧地域経済の活性化事業(91,330,386円)⑨オンライン・リモート化の環境整備(98,195,392円)となっております。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	A 総事業費	実績 (実施状況)				実施成果	
							C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
合計						498,315,302	6,252,000	418,191,144	-	73,872,158		
1	地域経済持続化支援事業(美里町新型コロナウイルス感染症対策感染拡大防止協力金)	①新型コロナウイルス感染症に係る休業要請に伴い施設の使用を停止した事業者等に対し、協力金を交付する。 ②事業者に対する協力金及び事務経費 ③県からの休業要請等に協力した町内の事業者	⑤中小事業者等への支援	R2.5	R2.8	31,724,612		11,924,612	-	19,800,000	町内99事業者に対し、1事業者当たり300千円を交付した。 【対象経費】 町内99事業者に対し、1事業者当たり300千円を交付(県負担2/3・町負担1/3) ・協力金 @300千円×99事業者=29,700,000円 (うち、県負担分@200千円×99事業者=19,800,000円) (うち、町負担分@100千円×99事業者=9,900,000円) ・事務補助員等報酬等 1,501,010円 ・事務用品費 28,551円 ・役務費(郵便料等) 99,051円 ・賃借料(パソコン、コピー機等) 396,000円 (県補助)19,800,000円 (補助対象経費)31,724,612円-19,800,000円=11,924,612円	新型コロナウイルス感染症に係る休業要請に伴い施設の使用を停止した事業者等に対し、協力金を交付することにより住民生活及び地域経済の混乱を回避することができた。
2	地域経済持続化支援事業(美里町新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援金)	①新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等に伴う休業要請や外出自粛等により大きな影響を受けている事業者に対し、支援金を交付する。 ②事業者に対する支援金 ③国の持続化給付金、上記(No.1)協力金の交付対象者等を除いた町内の事業者	⑤中小事業者等への支援	R2.5	R2.8	4,100,000		4,100,000	-	-	町内41事業者に対し、1事業者当たり100千円を交付した。 【対象経費】 ・新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援金 @100千円×41事業者=4,100,000円	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等に伴う休業要請や外出自粛等により大きな影響を受けている業者に対し、協力金を交付することで地域経済の混乱を回避するとともに事業経営の安定化を図ることができた。
3	地域経済活動回復支援事業(プレミアム付商品券発行)	①新型コロナウイルス感染症の影響により、低迷した地域経済の活性化を図るため、地域住民に対し割増商品券を発行する。 ②遠田商工会に対する補助金(補助事業として実施) ③遠田商工会	⑧地域経済の活性化事業	R2.6	R3.3	23,746,676		23,746,676	-	-	遠田商工課へプレミアム付商品券発行事業補助金を交付した。 【対象経費】 ・プレミアム付商品券発行事業補助金(遠田商工会) 23,746,676円	地域住民に対し割増商品券を発行することで、消費購買活動を促進し、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した地域経済の回復を図った。
4	地域経済活動回復支援事業(飲食店感染拡大予防促進)	①飲食店における「新しい生活様式」に沿った感染拡大予防の取組を促進する。 ②ポスター制作費、研修会開催費 ③町内飲食店	⑦観光・飲食業等に対する支援	R2.4	R3.3	2,222,759		2,222,759			飲食店における「新しい生活様式」に沿った感染拡大予防の取組を促進するため、研修会の開催や啓発ポスター、のぼりの配布を行った。 【対象経費】 ・ポスター等デザイン料 30,000円 ・感染拡大予防研修会講師謝礼 20,000円 ・事務用品費 3,234円 ・消耗品費(衛生資材、啓発用のぼりポール等) 1,067,785円 ・印刷製本費(啓発ポスター、のぼり、ステッカー等) 1,092,740円 ・郵便料 9,000円	飲食店における「新しい生活様式」に沿った感染拡大予防の取組を促進することにより、予防活動の定着化と社会経済活動の両立を支援できた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	A 総事業費					実績 (実施状況)	実施成果
							C	D	E	F		
							国庫補助 額	交付対象経 費	起債予 定額	その他		
5	地域経済活動回復支援事業(商店街活性化催事開催支援)	①新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した地域経済にあって、商店街のイベント等を支援する。 ②催事開催支援補助金 ③駅前商店会、遠田商工会	⑧地域経済の活性化事業	R2.12	R3.2	2,587,399		2,587,399			駅前商店会及び遠田商工会に小牛田駅前夜市開催費等の補助金として、催事開催支援補助金を交付した。 【対象経費】 ・催事開催支援補助金 2,587,399円	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した地域経済にあって、商店街のイベント等を支援することで、周辺地域で暮らす消費者や生産者等が「地元」や「商店街」の良さを再認識するきっかけにつなげ、商店街の活性化を図った。
6	肉用牛肥育経営安定化支援事業	①新型コロナウイルス感染症のまん延拡大により大きな影響を受けている畜産農家に対し、飼養経費の一部を支援する。 ②肥育農家に対する支援金 ③町内肥育農家(国の持続化給付金の給付対象者を除く。)	⑤中小事業者等への支援	R2.4	R3.3	4,416,000		4,416,000	-	-	飼養する肥育牛に対し、1頭当たり8千円の支援金を交付した。 【対象経費】 ・新型コロナウイルス感染症対策肉用牛肥育経営安定化支援金 @8,000円×552頭(実績数)=4,416,000円	新型コロナウイルス感染症のまん延拡大により大きな影響を受けている畜産農家に対し、飼養経費の一部を支援することにより、畜産経営の維持及び安定化を図った。
7	農畜産業支援資金利子補給事業	①新型コロナウイルス感染症のまん延拡大により農畜産物の生産及び出荷活動に支障をきたす農業者等に対し、資金融資への利子補給を実施する。 ②対象融資機関に対する補助金(利子補給金) ③農畜産業支援資金を融資する金融機関	④資金利子補給事業	R2.5	R3.3	60,450		60,450	-	-	農畜産業支援資金を融資する金融機関への利子補給を行った。 【対象経費】 ・新型コロナウイルス感染症対策農畜産業支援資金利子補給金 60,450円	新型コロナウイルス感染症のまん延拡大により農畜産物の生産及び出荷活動に支障をきたす農業者等に対する資金融資への利子補給を実施することにより、農業者の負担軽減と農業経営の維持を図った。
8	感染症拡大防止地域生活維持支援事業(水道事業会計補助)	①新型コロナウイルス感染症が経済的に甚大な影響をもたらしている状況を踏まえ、水道料金の基本料金を減額し、その一部を補助する。 ②水道事業会計に補助し、基本料金を軽減する。 ③水道事業所、住民	⑥生活に困っている世帯や個人への支援	R2.5	R3.3	31,608,475		21,072,317	-	10,536,158	令和2年6月から令和2年8月までの3か月間で、水道料金の基本料金5割減額分の3分の2を水道事業所に補助した。 【対象経費】 ・水道事業会計補助金 21,072,317円 (内訳) 3か月の減額分 31,608,475円 水道事業会計分 31,608,475円×1/3≒10,536,158円 一般会計補助分 31,608,475円×2/3≒21,072,317円	新型コロナウイルス感染症が経済的に甚大な影響をもたらしている状況を踏まえ、水道料金の基本料金を減額し、その一部を補助することで、住民生活及び経済活動の支援を行った。
9	公共施設等感染拡大防止事業	①公共施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、消毒や衛生消耗品等の購入を行う。 ②施設管理用衛生消耗品費等、消毒業務等委託費 ③公共施設等	①感染症対策消耗品・備品の配備事業	R2.4	R3.3	22,334,707		22,334,707	-	-	公共施設の感染防止対策として、消毒業務の委託や衛生消耗品の購入を行った。 【対象経費】 ・施設管理用衛生消耗品等 18,124,897円 ・公共施設消毒業務等委託料 4,209,810円	公共施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、衛生消耗品等の配置や消毒を行った。
10	指定管理者施設運営持続化支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、公の施設の管理運営に支障をきたしている指定管理者に対し、支援金を交付する。 ②指定管理者施設運営持続化支援金として定額交付 ③指定管理者	⑤中小事業者等への支援	R2.4	R3.3	4,625,000		4,625,000			美里町交流の森・交流館の指定管理者に対し、指定管理者施設運営持続化支援金を交付した。 【対象経費】 ・指定管理者施設運営持続化支援金 {R2.3~R2.8までの収入減少額(見込)-同期間の指定管理料}×1/2(一定割合)=(11,217,000円-1,968,000円)×1/2≒4,325,000円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、公の施設の管理運営に支障をきたしている指定管理者(とんえん土田畑村 指定管理者 株式会社オリエンタルコンサルタンツ)に対し、支援金を交付することにより、事業の継続及び施設運営の安定化を図った。
11	中小企業・小規模企業振興支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により業況が悪化している中小事業者に対し、支援金を交付する。 ②事業者に対する支援金、事業費(事務補助員報酬等、消耗品費、郵便料、手数料、借上料) ③町内で事業を営む中小事業者(農業、林業及び漁業等を除く。)	⑤中小事業者等への支援	R2.4	R3.3	46,991,126		3,991,126		43,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響により業況が悪化している中小事業者(398事業者)に対し、100千円(定額)の支援金を交付し、さらに飲食店(59事業者)には追加で100千円を追加交付した。 【対象経費】 ・支援金 100千円(定額)×398事業者=39,800,000円 100千円(追加)×59事業者(飲食店)=5,900,000円 ・事務補助員報酬等(2人、4か月) 561,600円 ・消耗品費(トナー、ファイル等) 208,745円 ・郵便料 114,331円 ・手数料(振込手数料) 56,650円 ・借上料(PC) @39,750円×1.1×4か月×2台=349,800円 (補助対象経費)46,991,126円-(県補助金)43,000,000円=3,991,126円	新型コロナウイルス感染症の影響により業況が悪化している中小事業者に対し、支援金を交付することで事業及び雇用の継続を後押しするとともに、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化を促進することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	A 総事業費					実績（実施状況）	実施成果
							C	D	E	F		
							国庫補助 額	交付対象経 費	起債予 定額	その他		
12	小・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	①新型コロナウイルス感染症のまん延が懸念される中、児童生徒の情報端末が稼働可能な環境を整備するため、校内無線LAN設備構築、電源キャビネットを整備する。 ②無線LAN設備構築、電源キャビネット整備業務委託料、小学校サーバー整備業務委託料 ③町内の小・中学校	⑨オンライン・リモート化の環境整備	R2.4	R3.3	42,815,298		42,815,298			小学校6校、中学校3校に校内無線LAN設備構築、電源キャビネットを整備した。 【対象経費】 ・無線LAN設備構築、電源キャビネット整備業務委託料 36,559,598円 (内訳) >小学校分 24,281,196円 >中学校分 12,278,402円 ・小学校サーバー整備業務委託料 6,255,700円	校内無線LAN設備構築、電源キャビネットを整備することで、児童生徒一人一人の情報端末が常に稼働可能な環境を整備し、コロナ禍においても児童及び生徒の学びを保障することができた。
13	小・中学校情報機器購入事業	①新型コロナウイルス感染症のまん延が懸念される中、GIGAスクール構想による新しい教育に対応するため、児童生徒一人一人に情報機器を整備する。 ②タブレット端末購入費、小学校情報機器購入費 ③町内の児童・生徒	⑨オンライン・リモート化の環境整備	R2.4	R3.3	40,153,682		40,153,682			小学校6校、中学校3校の児童生徒一人一人にタブレット端末を整備し、使用環境の整備も行った。 【対象経費】 ・タブレット端末購入費 34,208,402円 (内訳) >小学校分 23,154,533円 >中学校分 11,053,869円 ・小学校情報機器購入費(液晶プロジェクター、アクセスポイント機器、遠隔学習用機器等) 5,945,280円	GIGAスクール構想による新しい教育に対応するため、児童生徒一人一人のタブレット端末及びシステム環境を整備することで、コロナ禍においても児童及び生徒の学びを保障することができた。
14	災害時用備品等整備事業	①新型コロナウイルス感染症がまん延する状況下において、自然災害等により避難所開設となった際に、適切な衛生環境を維持するために必要な消耗資材等の整備を図る。 ②消耗資材等整備費 ③町内指定避難所	①感染症対策消耗品・備品の整備事業	R2.4	R3.3	25,468,117		25,468,117			コロナ禍における避難所開設の際に、適切な衛生環境を維持するために必要な消耗資材等を整備した。 【対象経費】 ・消耗資材購入費(テント、ブルーシート、エアーマット、非接触型体温計等コロナ対策消耗品) 23,557,417円 ・コロナ対策避難所用備品購入(投光器、ロールボックスパレット等) 409,200円 ・公共無線ネットワーク設定等業務委託費 1,501,500円	自然災害等により避難所開設となった際に、適切な衛生環境を維持するために必要な消耗資材等の配備を行うことで、避難所における新型コロナウイルス感染症対策の拡大の抑制に備えることができた。
15	公共施設等指定管理者感染症対応支援事業	①町内指定管理施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、感染症対策消耗品を整備する。 ②感染症対策消耗品購入費 ③町内指定管理施設11施設	①感染症対策消耗品・備品の整備事業	R2.4	R3.3	2,193,512		2,193,512			町内指定管理施設11施設に200千円分の感染症対策消耗品を整備した。 【対象経費】 ・感染症対策消耗品購入費(マスク、消毒薬、非接触型体温計等) 11施設×200千円=2,193,512円	町内指定管理施設において、感染症対策消耗品を配備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。
16	準要保護児童生徒昼食費援助事業	①準要保護児童生徒については、就学援助の対象項目の中に給食費の実費相当額があり、学校が臨時休業とならなければ、食べた分の給食費が援助される。今回の臨時休業を受け、給食がなくなったため、自宅で昼食を食べなければならない状況であることから、本来援助があるはずの昼食代について支援する。 ②準要保護児童生徒への昼食費援助 ③就学援助費準要保護者	⑥生活に困っている世帯や個人への支援	R2.4	R3.3	1,586,300		1,586,300			就学援助費準要保護者に対し、準要保護生徒(準要保護児童)への昼食費を援助した。 【対象経費】 ・準要保護児童に対する就学援助費 1,586,300円	準要保護児童生徒について、臨時休業中の自宅で食べる昼食代を支援することで、就学援助費準要保護者の負担軽減を図った。
17	感染症対応スクールバス整備事業	①利用者の密集、密接を避けるため、スクールバスを増車、増便する。 ②スクールバス購入費 ③児童生徒	①感染症対策消耗品・備品の整備事業	R2.4	R3.3	15,757,440		15,757,440			利用者の密集、密接を避けるため、スクールバスを購入し、増便を図った。 【対象経費】 ・車両費用 7,100,000×1.1×2台=15,620,000円 ・手続代行費用 44,000円×2台=88,000円 ・リサイクル料 24,720円×2台=49,440円	スクールバスを増車、増便することで、利用者の密集、密接を避け、新型コロナウイルスへの感染リスクを軽減させることができた。
18	中学校修学旅行キャンセル料支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった修学旅行について、そのキャンセル料金を負担する。 ②修学旅行キャンセル料 ③保護者(修学旅行対象生徒の)	⑥生活に困っている世帯や個人への支援	R2.4	R3.3	307,368		307,368			新型コロナウイルス感染症対策の影響となった不動堂中学校及び南郷中学校について、キャンセル料金を負担した。 【対象経費】 ・修学旅行契約解除補償金 307,368円 (内訳) 不動堂中学校 @2,862円×78人=223,236人 南郷中学校 @2,214円×38人=84,132人	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった修学旅行について、そのキャンセル料金を負担することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	A 総事業費					実績（実施状況）	実施成果
							C	D	E	F		
							国庫補助 額	交付対象経 費	起債予 定額	その他		
19	インフルエンザ予防接種助成事業	①季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の混合流行が懸念されることから、重症化リスクが高い高齢者や基礎疾患のある者、集団感染による感染拡大が懸念される幼児から中学生までなど優先的な接種対象者に対しインフルエンザ予防接種の費用を助成する。 ②インフルエンザ予防接種委託料、定期予防接種費用補助金、事務経費等 ③65歳以上の高齢者、65歳未満の身体障害者、1歳から中学3年生までの者、妊婦、医療従事者	②医療体制の強化事業	R2.4	R3.3	42,283,487		42,283,487			重症化リスクが高い高齢者や基礎疾患のある者、集団感染による感染拡大が懸念される幼児から中学生までなど優先的な接種対象者に対しインフルエンザ予防接種の費用を助成した。 【対象経費】 ・定期予防接種業務委託料 25,835,298円 ・定期予防接種費用補助金 237,445円 ・任意予防接種補助金 14,881,537円 ・事務補助員経費(5か月間、1人) 614,095円 ・事務用品費(紙、ラベル、ファイル等) 118,901円 ・印刷製本費(予診票等) 304,700円 ・郵便料 291,511円	インフルエンザ予防接種の費用を助成し、新型コロナウイルス感染症との混合流行を抑制するとともに、診療所等の負担軽減、体制を確保することができた。
20	公共施設等空調設備設置事業	①空調設備を整えることで、新型コロナウイルスの感染リスク軽減を図る。 ②空調設備工事費 ③美里町役場本庁舎、本庁舎(地下会議室2台、休憩室1台)、町内老人福祉施設5施設(老人憩いの家)(中央白寿館、駅前白寿館、北浦西部白寿館、青生白寿館、鶴寿館)、総合案内所(小牛田駅内)、健康福祉センター、コミュニティ施設4施設(中央、青生、中埜、農村環境改善センター)	①感染症対策消耗品・備品の配備事業	R2.4	R3.3	14,958,900		14,958,900		公共施設において、感染症対応機能付空調設備を整備した。 【対象経費】 ・空調設備工事費 >本庁舎(地下会議室2台、休憩室1台) 1,265,000円 >町内老人福祉施設5施設(老人憩いの家)(中央白寿館、駅前白寿館、北浦西部白寿館、青生白寿館、鶴寿館) 3,520,000円 >総合案内所(小牛田駅内) 2,585,000円 >健康福祉センター 4,070,000円 >コミュニティ施設4施設(中央、青生、中埜、農村環境改善センター) 3,518,900円	公共施設の空調設備を整えることで、新型コロナウイルスの感染リスク軽減を図った。	
21	Web会議対応環境整備事業	①Web会議用設備を整備することで、密集、密接を避け、感染拡大防止を図る。 ②Web会議用設備整備等に係る経費 ③職員等	⑨オンライン・リモート化の環境整備	R2.4	R3.3	8,497,144		8,497,144		密集、密接を避けるため、Web会議用の設備整備した。 【対象経費】 ・参考図書 @6,160円×1冊=6,160円 ・消耗品(webカメラ、インカム、カメラ、ケース等) 629,918円 ・通信料 88,171円 ・ネットワーク設定等業務委託料 638,000円 ・クラウドサービス使用料 13,517円 ・光回線新設工事請負費 4,223,780円 ・事務用品費(スピーカー、ディスプレイ、Wi-Fi端末、クラウド対応プリンタ等) 847,848円 ・タブレット端末購入費 @40,995円×50台=2,049,750円	Web会議用設備を整備することで、密集、密接を避け、職員等の感染拡大防止につなげた。	
22	生活応援商品券事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により被害を受けている家計の支援、地域の消費拡大及び経済の活性化を図るため、町内1世帯当たり5千円の商品券を配布する。また、75歳以上の高齢者については、1人当たり3千円分の商品券を加算する。 ②生活応援商品券事業費 ③町内の各世帯及び75歳以上の高齢者	⑧地域経済の活性化事業	R2.4	R3.3	64,996,311		64,996,311		町内1世帯当たり5千円の商品券を配布した。また、75歳以上の高齢者については、1人当たり3千円分の商品券を加算した。 【対象経費】 ・印刷製本費 @9.70×1.1×9,300枚=99,231円 ・郵便料 5,131,455円 ・商品券発行等業務委託委託料 58,750,875円 ・商品券送付業務委託料 1,014,750円	商品券の配布により、新型コロナウイルス感染症の影響で被害を受けている家計の支援や地域の消費拡大及び経済の活性化を図った。	
23	新生児特別臨時給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の経済的負担を軽減するため、特別定額給付金の基準日である令和2年4月27日の翌日以降に出生した新生児に対し、特別臨時給付金を支給する。 ②・新生児特別臨時交付金、事務用品費、役務費 ③令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生し、出生後初めて美里町の住民基本台帳に登録され、申請日まで引き続き美里町の住民基本台帳に登録されている新生児	⑥生活に困っている世帯や個人への支援	R2.4	R3.3	9,452,516		9,452,516		特別定額給付金の基準日である令和2年4月27日の翌日以降に出生した新生児に対し、特別臨時給付金を支給した。 【対象経費】 ・事務用品費(コピー用紙等) 20,000円 ・郵便料 17,226円 ・銀行等口座振込手数料 9,790円 ・口座相違等再振込手数料) 5,500円 ・新生児特別臨時給付金 100千円×94人=9,400,000円	新生児に対し、特別臨時給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	
24	選挙関連感染リスク低減対策事業	①新型コロナウイルス感染症への感染リスクが高い選挙会場において、消毒資材等を配置し感染拡大防止を図る。 ②選挙用備品購入費、事務用品費、消耗品費 ③有権者	①感染症対策消耗品・備品の配備事業	R2.4	R3.3	6,916,338		6,916,338		選挙会場において、感染症対策消毒資材等を購入した。 【対象経費】 ・選挙用備品(自動式投票用読取分類機、増設ユニット、天地反転ユニット) 6,545,000円 ・事務用品 132,000円 ・消耗品(感染症対策用品) 239,338円	選挙会場における職員の密集、密接を回避することで、感染リスクの低減を図ることができた。	

No	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	A 総事業費					実績（実施状況）	実施成果
							C	D	E	F		
							国庫補助 額	交付対象経 費	起債予 定額	その他		
25	公共施設衛生環境改善事業	①公共施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、トイレの便器の洋式化やシャワー設備の設置改修を行う。 ②公共施設トイレ・シャワー設置改修費 ③トレーニングセンター、小学校、給食室等	①感染症対策 消耗品・備品 の配備事業	R2.4	R3.3	14,553,000		14,553,000			公共施設において、トイレの便器の洋式化やシャワー設備の設置改修を行った。 【対象経費】 ・トレーニングセンタートイレ等改修工事費(トイレ洋式化及びシャワー設置工事) 11,000,000円 ・トイレ洋式化工事費(小学校3校・給食室) 3,553,000円	公共施設等において、トイレの洋式化やシャワー設備の設置改修を行うことで衛生環境を改善し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。
26	小学校換気対策事業	①町内小学校において、新型コロナウイルス感染症対策として換気を行うにあたって、網戸を設置する。 ②網戸設置工事費 ③町内の小学校6校	①感染症対策 消耗品・備品 の配備事業	R2.4	R3.3	2,407,900		2,407,900			小学校6校の8か所について、網戸の設置工事を行った。 【対象経費】 ・網戸設置工事費(小学校6校×8か所) 2,407,900円	町内小学校において、網戸を設置することにより、新型コロナウイルス感染症対策として室内換気を励行し、感染症の感染予防を図った。
27	口座振替システム事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、インターネットによる口座振替受付サービスを整備する。 ②手数料、システム登録料、導入構築及び申込受付結果データ改修費用 ③納付義務者	⑨オンライン・ リモート化の 環境整備	R2.4	R3.3	1,303,500		1,303,500			インターネットによる口座振替受付サービスを整備した。 【対象経費】 ・システム登録料 137,500円 ・導入構築及び申込受付結果データ改修費用 1,166,000円	インターネットによる口座振替受付サービスを整備することで、対面による口座振替手続きによる密集、密接のリスクを低減させ、感染拡大防止を図った。
28	図書館活動パワーアップ事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、貸出図書の充実及び図書館の環境改善を図る。 ②消耗品費、改修等工事請負費、備品購入費 ③住民	③学校の臨時 休業関係の整 備事業	R2.4	R3.3	10,145,741		10,145,741			図書、DVD等の充実や椅子、机、パーテーション等の購入、いこいのスペース等の改修工事を実施した。 【対象経費】 ・消耗品費(図書、DVD、複製絵画) 4,997,741円 ・近代文学館改修工事請負費(いこいのスペース及び視聴覚室改修工事) 2,123,000円 ・備品購入費(椅子、机、パーテーション等) 3,025,000円	貸出図書の充実を図ることで、住民のステイホームの取組に対応することができた。また、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、図書館の環境改善を行い、ソーシャルディスタンスの確保や消毒しやすい環境を整えることができた。
29	小・中学校感染拡大防止事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、小学校及び中学校の感染症対策用の消耗品を購入する。 ②感染症対策用消耗品 ③児童生徒等	①感染症対策 消耗品・備品 の配備事業	R2.4	R3.3	7,058,602		7,058,602			町内小中学校の感染症対策消耗品を購入した。 【対象経費】 ・感染症対策用消耗品 >小学校6校 5,466,749円 >中学校3校 1,591,853円	小中学校の感染症対策用の消耗品を配置し、児童生徒及び職員の新型コロナウイルスへの感染を防止することができた。
30	子ども・子育て支援交付金	(子ども・子育て支援交付金) ①新型コロナウイルス感染症に伴う小学校の臨時休業により、3月2日から春休みの前日までの間、平日において午前中から放課後児童クラブを開所する。 ②児童館運営事業費(会計年度任用職員報酬、業務委託料) 5か所 ③児童	③学校の臨時 休業関係の整 備事業	R2.4	R3.3	1,581,000	527,000	527,000		527,000	令和3年3月2日から春休みの前日までの間、町内5カ所で放課後児童クラブを開所した。 【対象経費】 ・児童館運営事業費 5か所 1,581,000円 (国補助)1,581,000円×1/3(補助率)=527,000円 (県補助)1,581,000円×1/3(補助率)=527,000円 (補助対象経費)1,581,000円-国県補助1,054,000円=527,000円	新型コロナウイルス感染症に伴う小学校の臨時休業期間に放課後児童クラブを開所し、児童が安心して生活できる居場所を確保することができた。
31	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①小中学校の感染症対策用の消耗品を購入する。 ②感染症対策用消耗品 ※小中9校分 ③町内の小・中学校	①感染症対策 消耗品・備品 の配備事業	R2.4	R3.3	579,842	287,000	292,842			町内小中学校分の感染症対策用の消耗品を購入した。 【対象経費】 ・感染症対策用消耗品(マスク、消毒液、石鹸、手袋等)(小学校6校、中学校3校) 579,842円 579,842円-287,000円(国補助)=292,842円	小中学校の感染症対策用の消耗品を配置し、児童生徒及び職員の新型コロナウイルスへの感染を防止することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	A 総事業費					実績 (実施状況)	実施成果
							C	D	E	F		
							国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他		
32	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①遠隔学習用機器を購入し、児童及び生徒の学びを保障する。また、小中学校の感染症対策用の消耗品を購入する。 ②備品購入費、感染症対策用消耗品 ③町内の小・中学校	⑨オンライン・リモート化の環境整備	R2.4	R3.3	9,504,658	4,750,000	4,754,658			小中学校の遠隔学習用機器や小中学校の感染症対策用の備品、消耗品を購入した。 【対象経費】 ・備品購入費(遠隔学習用機器、加湿器、空気清浄機、非接触検温消毒機) 3,367,740円 (国補助)3,367,740円×1/2(補助率)≒1,683,000円 ・感染症対策用消耗品(マスク、消毒液、石鹸、手袋等) 6,136,918円 (国補助)6,136,918円×1/2(補助率)≒3,067,000円 (補助対象経費)9,504,658円-4,750,000円(国補助)=4,754,658円 ④町内の小・中学校	小中学校に遠隔学習用機器を配備活用し、コロナ禍においても児童及び生徒の学びを保障することができた。また、感染症対策用の消耗品を配置し、児童生徒及び職員の新型コロナウイルスへの感染を防止することができた。
33	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①小中学校に導入するICT機器、遠隔学習機器を円滑に活用できるようにGIGAスクールサポーターを配置する。 ②GIGAスクールサポーター配置業務委託費(小中9校分) ③町内の小・中学校	⑨オンライン・リモート化の環境整備	R2.4	R3.3	1,342,110	671,000	671,110			小中学校に導入するICT機器、遠隔学習機器を円滑に活用できるようにGIGAスクールサポーターを配置した。 【対象経費】 ・GIGAスクールサポーター配置業務委託費 1,342,110円(内訳) >小学校分 894,740円 >中学校分 447,370円 (国補助金)1,342,110円×1/2≒671,000円 (補助対象経費)1,342,110円-671,000円(国補助)=671,110円	GIGAスクールサポーターを配置することで、小中学校に導入したICT機器、遠隔学習機器を円滑に活用するための支援を行うことができた。
34	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) ①特別支援学校等の臨時休業により追加的に生じた利用者負担の補助を行う。 ②障害児通所支援給付金(利用者負担の補助) ③放課後等デイサービス通所決定保護者、放課後等デイサービス事業者	⑥生活に困っている世帯や個人への支援	R2.4	R3.3	35,332	17,000	9,332		9,000	放課後等デイサービス事業者に対し、追加的に生じた利用者負担分の補助を実施した。 【対象経費】 ・障害児通所支援給付金 35,332円(内訳) 放課後等デイサービスほたる 21,072円 一般社団法人くるり 14,260円 (国補助)35,332円×2/4≒17,000円 (県補助)35,332円×1/4≒9,000円 (補助対象経費)35,332円-26,000円(国県補助)=9,332円	特別支援学校等の臨時休業により追加的に生じた利用者負担を補助することによって、放課後等デイサービス通所決定保護者の負担を減らすことができた。